

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

教育指導課長 常松 徹

電話番号

0852-22-5444

事務事業の名称	国際理解教育推進事業	
目的	(1) 対象	公立小・中学校及び県立学校の教員並びに県立学校の生徒
	(2) 意図	英語によるコミュニケーション能力、国際理解など、グローバル社会を生き抜くために必要な力を身につけさせる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、各学校においてALTを活用した授業を行う。 小中高を通じた英語教育において指導と評価の改善を図るため、指定校での研究や県内の教員を対象とした研修会を行う。 小中学校で、日本語教育が必要な児童生徒を支援するため、教員研修を行う。 高校生等の留学を促進するため、支援金を交付するとともに、説明会を開催する。 高校生等の英語コミュニケーション能力を向上させるため、英語セミナー及び英語ディベート大会を開催する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位					
1	指標名 外国語指導助手(ALT)を活用した授業を実施している学校の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%					
		取組目標値											
	式・定義 全学校に対する、ALTを活用した授業を実施している学校数	実績値	100.0	100.0				達成率	-	100.0	-	-	-
2	指標名 中学校2年生で、英語の授業の内容はよく分かるとする生徒の割合	目標値		60.0	70.0	75.0	80.0	%					
		取組目標値											
	式・定義 中学校2年生で、英語の授業の内容はよく分かるとする生徒の割合	実績値	57.6	62.3				達成率	-	103.9	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	102,055	108,332
うち一般財源(千円)	91,762	91,813

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 全ての県立学校でALTを活用した授業が行われている。
- 中学校2年生で英語の授業の内容はよく分かるとする生徒の割合は62.3%で、中学校1年生の70.1%と比べると低くなっている。
- 高校生等の留学を促進するため、県高校生等留学支援事業の学校主催プログラムを実施し、4名を7月にロシア・ウラジオストクに派遣する予定である。
- 高校生等を対象に留学説明会を2会場で実施し、延べ約20名の生徒・保護者が参加した。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 全ての県立学校においてALTが活用されており、特にALTを活用した授業においては、現行の学習指導要領に示されている「生徒によるコミュニケーション活動」の充実が図られ、「授業は英語で行うことを基本とする」ことが促進されている。
- 小・中学校の日本語指導が必要な児童生徒に対する指導について、各学校における指導方法の工夫・改善及び指導力の向上を図ることにつながった。
- 高校生等を対象に留学説明会を実施し、保護者の理解を促進し、生徒の留学への意欲を喚起した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ALTを活用した授業時数はどの学校でも多くはないため、ALTを活用していない授業において、「生徒によるコミュニケーション活動」や「授業は英語で行うこと」が進んでいない場合がある。
- 県学力調査結果から、「英語の授業が好き」「英語の授業がわかりやすい」と答えた生徒の割合は、中学校1年生から学年が進むにつれて低下する傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 学校で実施する英語の授業時数に比して、ALTの数が少ない。
- 英語に対する生徒の興味関心を高め、学習指導要領で求められる英語力を身に付けるための授業改善が十分に行われていない。

③原因を解消するための「課題」

- 英語への興味関心を喚起し、英語発信力を重視した事業内容の見直し。
- 小・中・高のつながりを意識した事業の実施。
- 小学校英語担当教員が参加できる事業の展開。
- 4技能の向上、国際理解教育を進めるためにALTの配置を増員する。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- CHES(高校生英語セミナー)に中学生の参加枠を設ける。
- CHESのプログラムに留学説明(体験談またはビデオレター)を加える。
- 小学校英語担当教員にCHESのボランティアスタッフに加わってもらい授業改善に生かしてもらう。
- 英語教員向けテストの受検対象者を小学校英語担当教員にまで広げる。
- 学習指導要領の改訂により英語科も含めすべての教科で授業改善を図っていく必要があるため、学力育成事業に統合していく。